財政援助団体等監査の結果

1 監査の期間

令和元年12月23日から令和2年1月24日

2 監査の対象

(1) 対象部課

教育委員会事務局 文化振興課

(2) 対象事項

歴史公園の指定管理者であるコニックス株式会社の平成30年度に執行された公の施設の管理に係る事務の執行及び業務管理運営状況について

3 監査の方法

所管課及び監査対象団体から提出された関係書類に基づき、公の施設の管理が条例及び基本協定等の定めるところにより適正かつ効率的に行われているか、施設の利用増進が図られているかなどについて審査するとともに、監査対象団体職員及び所管部局職員の説明を聴取し監査を実施した。

4 監査の結果

指定管理業務については、指定管理者の能力を活用しつつ施設の安定経営に努め、地域住民等に対する当該施設サービスの効果及び効率の向上に努めており、施設の目的に沿った管理運営がされていると認められた。

しかし、以下に掲げるとおり一部の事務処理において、改善、是正を要する事項が見受けられた。

今後は、適正な事務執行及び管理がなされるよう十分留意するとともに、担当部課においても事務事業の執行状況についてチェック体制を強化され、改善、是正を要する事項についてはその措置を講じられたい。

(1) 第三者による実施について

指定管理者は、管理業務の一部を第三者に実施させる場合は、その内容を事前に文書で市に報告することが基本協定書に規定されているが、報告、承諾がともに口頭でなされていた。

事前に協議を行い第三者に委託することを適当とした場合は、協定書に基づき書面により実施するとともに、担当部課においても、再委託申請に係る許可を書面によりされたい。

<基本協定書 第12条>

(2) 事業報告書について

指定管理者は、四半期事業報告書を市に提出することが基本協定書に規定されているが、提出がされていなかった。

今後は、四半期事業報告書の有用性について確認し、必要と考える場合は、協定書に示されている記載すべき事項をもれなく含んだ報告書を受領されたい。

＜基本協定書 第 21 条＞

(3) 経営状況の確認について

経営の安全性を証する書類の提出においては、毎事業年度終了後 3 か月以内に市に提出することが基本協定書に規定されているが、提出がされていなかった。

指定管理者の経営状況を把握するため、当該書類の提出を受け、その内容について確認をされたい。

＜基本協定書 第 24 条＞

(4) 使用料の取扱いについて

指定管理者が作成する計算書について、利用申請書に基づく使用料の積算の結果と突合がされていなかった。

確認が可能な証ひょう類を利用し、正確な使用料の把握に努められたい。

＜地方自治法施行令 第 158 条第 3 項＞